

SAAJ 日本システム監査人協会報

第三回総会開催さる

去る平成2年2月10日、当協会第三回総会が新宿区大久保のオオシマ・メディア・センターにおいて70余名の会員の参加を得て開催された。総会のほか、記念パネル討論、懇親パーティも開催され、盛況のうちに無事終了した。

1. パネル討論

『コンピュータ・セキュリティ・セミナー サンフランシスコ地震に何を学ぶか』というテーマで、以下の4名の方々にパネル討論を行った。

・パネリスト

NHK放送記者	脇田 泰子氏
気象庁地震予知情報課長	窪田 将 氏
金融情報システムセンタ安全対策部長	大城 守雄氏
㈱ワンビシアーカイブズ コンサルティング課長	安田 幸一氏

・コーディネーター

産能大学教授	石崎 純夫氏
--------	--------



【各氏のご発言要旨】

脇田氏／ワールドシリーズ中継のため、現地にいた。第一印象は「試合が30分ぐらい遅れるかな」という程度。体感よりも、直後に入ってきた



映像によって地震の大きさを知った。取材した感想は、被害が出た地区と出なかった地区の差が激しいということだ。ラジオ放送によって状況を知ったが「被災者には正確な情報が必要だ」というのが実感である。

窪田氏／89年10月17日17時4分に発生したサンフランシスコでの地震は震源地の名前を取って「ロマプリータ地震」と命名された。プレートの交わるところで地震が発生する。過去の震源地のデータを蓄積することによって今後地震が起ころうな地域をある程度推定することが可能である。(その他、各種データや被害地のスライドを交えて、地震の科学的解説を行っていた。)

大城氏／地元大手銀行の事例を見ると、以下の点が教訓として重要である。①全社的コンティンジェンシー・プランニング策定と定期的な見直しおよび有事に備えた訓練、②正確な情報のタイムリな伝達とコミュニケーション、③多様な通信手段、④非常用機器・設備、⑤社員との連絡、⑤代替手段を含めた交通手段の確保
安田氏／ある官庁では、地震時にオペレータが

装置のパワーダウンをせずに外に飛び出した。電力会社が立ち入り、電源をいきなりオフにしたため、一部データが破壊された。今回の調査では、データのバックアップ（リスク分散）に関しては、ほとんどの企業が実施済みであり、現在はコンピュータ・システム全体のバックアップを検討・実施中の企業が目立った。



最後に、石崎氏が以下のようにまとめられた。

①全社的なコンティンジェンシープランの作成が重要、②ふだんからの要員の非常時訓練が重要、③コンピュータのみならず周辺（空調、電源等）を含めた対策を立てる必要がある。

2. 第3回総会

パネル討論が白熱したため、15分遅れて総会が開始された。総会には会員数303名（平成2年2月10日現在）の内、60名の会員・準会員が出席し、委任状は85名分集まった。（P. 3～8参照）

〔議長選出〕

まず、事務局長の鈴木氏を議長に選出し、議事に移った。

〔第2期事業報告〕

会長の川野氏より昭和64年度の実業概要についての報告があった。また、理事の小宮山氏より会計報告が、監事の篠崎氏より会計監査報告があり、各々承認された。

〔第3期事業報告〕

川野氏より当年度（平成2年）の実業計画概要、及び予算案の説明があり、賛成多数で可決された。

〔第3期役員選出〕

その後、役員を選出に移り、賛成多数で可決された。

最後に今回理事を退任された日本ユニシス（株）黒熊氏より、ご挨拶をいただいた。

3. 懇親会

総会の後、懇親会に移った。コスモ石油健保本部の原田氏の乾杯の音頭に引き続いて、東京以外の遠隔地より参加された会員より、挨拶をいただき、盛況のうちに午後6時過ぎ散会した。

■協会運営に関する雑感

河野佳範

当協会も会員数300名に達し、研究会、分科会等の活動は年々、活発になってきております。しかしながら、その活動も東京と大阪に片寄っており、その他地区の会員の要望に答えられていないのが現状です。

東京、大阪で実施した研究会の成果を会員全員が享受できるような手段を講じることは重要なことと考えます。このように考えていた矢先、大阪支部、九州支部の全員より各々の研究会をビデオに撮り、互に交換しようという意見がだされました。この意見は大変貴重な意見と受取り、早速2月10日に開催されましたシンポジウムをビデオに収め間もなく会員の皆様が活用できるようになると思います。これで地方との情報ギャップはある程度解消されるものと期待しています。本年度の運営の基本方針は予算案にも示されているとおり、各支部の活動の充実です。支部の活動が充実することによって、会員のスキルがアップされ各職場において会員が多いに貢献できればこれにまさることはありません。

最近、システム監査技術者に対する社会的評価が高くなっており、会員の中には、より職場環境が良く能力を発揮できる企業への転籍も行われるようになりました。会員の多くが、能力を十分に発揮できる素地を作るのも当協会の使命と考えています。

今後とも、研究会、分科会に積極的に参加して下さるようお願いする次第です。

1. 第2期事業報告

1.1 事業概況

日本システム監査人協会は、平成2年で早くも第3期事業年度を迎えることとなり、会員数も第2期の目標として掲げた300名をほぼ達成しました。これも会員皆様のご支援の賜と感謝しております。

昨年度は、皆様のご意見を会務に反映するため、アンケート調査を実施しました。これをもとに、東京においては三つの分科会が発足、研究活動の広がりや研究内容の充実さらには会員相互間の交流を推進することができました。

理事会は、定例会を毎月1回(第2火曜)開催、新会員の確保・会報の発行・研究会の企画推進など漸増する会務に対処するため協議を重ね、鋭意対策に取り組んできました。とはいえ、理事会は未だ非力であり、会の組織および財政基盤の確立もこれからという段階です。

また、会員の皆様、なかでも地方在住の方々には、研究会への参加やコミュニケーション面などにおいて大きな課題を残しています。今期は九州支部も本格的に活動を開始することもあり地方会の発展を重要事項の一つとして力をいれていく必要があると考えています。

今後とも、会員各位のご支援と積極的なご参加を心からお願い致します。

(1) 研究会

年月日(H.1)	テーマ	講師
〈東京〉		
2.27	実戦的消費税研究	サンワ・等松青木 監査法人 斎藤 奏氏
5.27	国会図書館利用サービスシステムの開発について	国会図書館 今川浩一氏
7.26	マルチメディア・グローバルネットワーク	大成建設 高橋保弘氏*
10.7	中小企業の情報化診断指導とシステム監査事例	経営コンサルタント 藤本匡広氏*
12.9	都市銀行における海外拠点のシステム監査	富士銀行 吉川 正氏*

(*…当会会員)

年月日(H.1)	テーマ		講師
〈関西〉			
1.14	データ中心のシステム設計	三菱電機	石田克利氏*
3.17	リスク管理と情報化保険	富士火災海上保険	深田哲信氏*
5.13	コンピュータシステムの 有効性・効率性と システム監査	日本IBM	中谷正明氏*
7.7	システム開発の効率性	日本シーアンド システムズ	中尾達成氏*
9.9	高度情報化における 法的諸問題	日本ユニシス	松田貴典氏*
11.25	財務諸表監査における ユーティリティプログラムの コンピュータ支援監査技法	公認会計士	田淵正信氏*

(2) 分科会

東京を中心に次の三つの分科会が7月に発足し活発に活動を行った。

- ・システム監査事例研究 (16名)
- ・システム監査技法・手法研究 (11名)
- ・セキュリティ監査研究 (7名)

(期末メンバー数)

(3) 支部組織

九州支部発足・平成元年12月

1.2 会計報告

膳本

日本システム
監査人協会
(第2期)

収 支 計 算 書

自昭和64年1月1日
至平成元年12月31日

(単位：円)

支 出		収 入	
研 究 会 費	211,030	会 費	2,860,000
支 部 会 費	210,000	研 究 会 費	138,000
会 報 費	245,079	懇 親 会 費	71,000
事 業 費	13,350	受 取 利 息	1,787
懇 親 会 費	61,955	雑 収 入	10,000
旅 費 交 通 費	60,427	(小 計)	(3,080,787)
通 信 費	201,272	前 期 繰 越	559,682
広 告 宣 伝 費	188,400		
諸 会 費	20,600		
事 務 用 品 費	34,587		
雑 費	5,568		
未 収 入 金 償 却	30,000		
(小 計)	(1,282,268)		
次 期 繰 越	2,358,201		
(合 計)	3,640,469	(合 計)	3,640,469

日本システム
監査人協会
(第2期)

貸 借 対 照 表

平成元年12月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
普 通 預 金	730,201	前 受 金	80,000
郵 便 振 込 口 座	1,378,000	次 期 繰 越	2,358,201
未 収 金	330,000		
(合 計)	2,438,201	(合 計)	2,438,201

1.3 会計監査報告

監査の結果、上記の会計報告書を適正と認めます。

監事 篠崎 明毅
監事 赤岩 茂

2. 第3期事業計画

2.1 事業計画概要

(1) システム監査の普及活動

- ① 出版活動
- ② 研究会、セミナー等の充実

(2) 組織等

① 会員数の拡大

公報および研究会活動の充実をはかり、400名をめざす。

② 理事の増員

13名から15名へ増員

(内 関西支部・・・2、中部支部・・・1、九州支部・・・1)

(3) 研究会

① 定例研究会の充実

東京、大坂、名古屋、福岡での開催

② 分科会

第2期において開始した分科会活動を、さらに充実させる。

(4) その他

- ① システム監査チェックリストの作成
- ② 出版活動
- ③ 大学や外部組織との提携
- ④ 会員相互間における情報交換の促進

2.2 予算案

日本システム
監査人協会
(第3期)

予 算 案

自平成2年1月1日
至平成2年12月31日

(単位：円)

支 出		収 入	
研 究 会 費	500,000	前 期 繰 越	2,358,201
支 部 運 営 費	900,000	会 費	3,000,000
会 報 費	500,000	研 究 会 収 入	150,000
旅 費 交 通 費	250,000		
通 信 費	350,000		
広 告 宣 伝 費	250,000		
交 際 費	50,000		
会 議 費	50,000		
諸 会 費	100,000		
事 務 用 品 費	100,000		
総 会 費	600,000		
事 業 費	300,000		
業 務 委 託 費	400,000		
雑 費	100,000		
(小 計)	(4,450,000)		
次 期 繰 越	1,058,201		
(合 計)	5,508,201	(合 計)	5,508,201

3. 第3期役員選出

第3期(平成2年)役員候補者名簿

役 職	氏 名	会員No.	勤 務 先 等	摘 要
会長	川野 佳範	39	監査法人 トーマツ	再
副会長	梅津 尚夫	74	ライオン(株)	"
事務局長	鈴木 信夫	8	(財)NHK放送研修センター	"
理事	中尾 宏	76	ビジョン(株)	"
"	長野 正己	82	東京海上火災保険(株)	"
"	小松原 拓	21	富士通(株)	"
"	小宮山登志雄	55	公認会計士	"
"	高橋 保弘	34	大成建設(株)	"
"	吉川 正	183	(株)富士銀行	"
"	荒川 幸式	293	日本ユニシス(株)	新
"	今井 純子	41	公認会計士	"
"	戸奈 常光	198	監査法人 朝日新和会計社	" 関西
"	馬場 孝悦	240	日本ユニシス(株)	" "
"	西脇 滋	174	セントラルシステムズ(株)	" 中部
"	伊東 茂文	302	公認会計士	" 九州
監事	篠崎 明毅	37	日本開発銀行	再
"	武田 勇蔵	14	監査法人 八重州事務所	新

第9回研究会開催さる

去る12月9日、サンワ等松青木監査法人会議室に於いて、第9回会員研究会が開催された。今回は、富士銀行検査部EDP監査係の吉川正氏を講師にお迎えし、「都市銀行における海外拠点のシステム監査」というテーマでお話いただいた。参加者40余名と盛況でした。吉川氏は当協会の理事でもあり、富士銀行海外拠点システムの監査を担当し、2カ月に一度、年の半分は海外におられるとのこと。講演の内容は、監査および開発どちらの立場でも充実した内容と感じました。



《講演内容》

1. 都市銀行における監査と海外拠点システム
都市銀行における監査には、国内は当局等が大蔵省検査、日本銀行考査、米国ではこの二つに、州銀行局、連邦貯金保険公社がある。このほか外部・内部・監査役による監査、および自主点検がある。海外拠点のシステムは、国毎に会計原則や商習慣が異なるため拠点毎の特殊処理が発生する。フランスでは得意先毎の勘定科目を設定する等。システムを作る場合に、①グローバルな世界4大センター方式とパソコン等による特殊処理、②拠点毎の中小型コンピュータによるインハウスオンラインと海外ネットワーク用システムの2方法が考えられどちらにメリットがあるか比較を行ったが、どちらとも

いえない状況にある。

2. 稼働中のシステムに対する監査

担当する監査対象は、運用中のEDPシステムが中心になり、EDP管理手続きを基準に、EDP運営、管理体制について行い、特に相互牽制の同一人一貫処理の禁止には注意するが、小規模店の場合、個人レベルで見分けられないのが現状です。最近窓口の処理は、システム機能補完で同一人にて完了方向へ進めている。システムの活用度合については、業務担当に資料の利用度調査等を行う。プログラムの改ざん等不正行為に対しては、抜き打ち監査での威圧や実際の監査の時に支店プログラムのバックアップを取り本社でコード比較法にて検査する。安全対策は、消火設備にハロンガス等の使用が通産省の基準にはあるが、国によって使用後の処置設備まで検討しなければならず、消火器設置に留めているのが現状です。監査は1チームが7～8名・5～10営業日・1年～1年半ごとに行っている。始業前に施錠や重要書類の放置等、管理状態を検査することも必要です。

3. 海外拠点OAに対する監査

ここでのOAとは、メインのデータを使って処理するものやスタンドアロン導入、ネットワーク、他のネットワーク、リスク管理、ディーリング、先物、オフバランス等で、特殊処理・新商品・支店開発部分、パッケージ等に関するものを言う。これらは、部承認で一覧表がありどんなシステムがあるか解るようになっている。最近、スプレッドシート方式が多くなり、量的に登録把握が困難になってきているが、検査の都度、必要に応じ登録要請をしている。メインから出す資料を使わず、パソコン加工の資料を使っている場合があるが、これらは本来の資料変更の手続きを取る様指導している。

4. 新システム導入検討および移行準備の監査ポイントとして、システムの金額は明記してあ

るが、機能的になぜ必要なのか、ねらいは何か、それに対してどう進んでいるのか、移行計画書で項目に漏れがないか等、責任者と懸案事項と一緒に考える。資料を取り寄せスケジュールを把握しそれ相応の監査を実施することが必要である。パッケージの場合、現状分析を先に行いなぜ入れるのか、今の仕組みを変える必要があるのか、トップダウンからの時は、現場としてどう改善するのか、何処に問題があるのか等よく検討する必要がある。

その他、詳細に渡りお話がありました。紙面の都合上割愛させていただきます。実際の監査を行われての話ですので監査人としての微妙な立場や、監査人が行う監査結果の責任についても話があり、大変有意義な研究会でした。

(No212 棚井秀美)

分科会活動報告

『セキュリティ監査』分科会

1. 目的

- ① セキュリティの事例研究・調査を通じシステム監査の技術向上を図る。
- ② 活動を通じて会員相互の親睦を図る。

2. 運営方針

- ① 会合は月1回のサイクルで開催する。
- ② 開催場所は随時設定する。
- ③ 本年度の活動の柱
 - ・通産の安全対策基準を中心にセキュリティを考える。
 - ・コンピュータ犯罪についてアメリカ議会の公聴会記録等を読んで勉強する。

④ 会員数 7名

(平成2年2月10日現在)

担当理事2名含む。

3. 活動経過

【第1回会合】平成元年6月26日 4名参加

会場：インターゲデオン

幹事の任命及び会の運営方法について話合った。

研究テーマとして、本年度はセキュリティとコンピュータ犯罪について事例研究を行うことを確認した。

【第2回会合】平成元年7月31日 4名参加

会場：(株)公営事業電子計算センター

安全対策認定事業所である計算センターを訪問し、実施状況と規定の内容について事例研究を行った。

【第3回会合】平成元年10月23日 5名参加

会場：NHK放送センター

フリートキングで防災の問題、コンピュータウィルスの問題について論議しあった。防災については、サンフランシスコ地震がコンピュータに与えた影響について今後の研究テーマにしたい。

【第4回会合】平成元年11月24日 9名参加

(協会外4名含む)

発表者：(株)ワンビシアークイブズ安田幸一氏
(株)ワンビシアークイブズ関東第二センターを見学した。

資料保管庫やコンピュータ室等セキュリティの最先端設備を見学すると共に、サンフランシスコ地震の現地レポートを説明していただいた。

【第5回会合】平成元年12月18日 6名参加

会場：NHK放送センター

フリートキングでコンピュータウィルスの分類について、ハッカーがどこまで罪になるのか等、意見交換を行った。

【第6回会合】平成2年1月29日 7名参加

会場：日本ユニシス(株)

発表者：日本ユニシス(株) 荒川幸式氏

テーマ：改正刑法とコンピュータ犯罪

刑法改正の主旨とその内容について、各条文の法的解釈を交え、解説していただいた。

【連絡先】 分科会幹事

金子長男 (No25) ☎03(343)4560

【(財)公宮事業電子計算センター】

監査の技法・手法に関する分科会

一昨年6月より、毎月1回の例会を開催してきております。現在は会員は10名です。構成としては、会計士の方が3名、情報処理関係の企業の方が5名、エンドユーザの情報処理関係の方1名、内部監査の方1名という構成になっております。

議論としては、以下のものがあげられる。

① システム監査の視点に関して

安全性、信頼性、効率性の観点。準拠性、又は、責任とのからみで、考えると安全性、効率性しか言えないのではないかという議論。

② 準拠性とは

会計士の監査と比較した場合、世の中に一般公正妥当とみられる基準があるのか。

③ 監査とコンサルティングとは

一般的に公正妥当とみられる基準がなければ、それを作らず指導をしていくことを考えるとコンサルティングに近いものになっていくのではないか。又、効率性という観点から考えるとコンサルティングそのものになってしまう。その時の、監査に対する責任とは何か。

以上の様な、議論を踏まえてシステム監査人としての監査基準が必要であるという認識のもとで、監査基準の作成に取り掛かっている。対象領域としては、システムの開発段階に於ける監査と言うことで対象領域を設定している。方法としては、監査対象と監査目的を明らかにする。そのうえで、監査証跡としては何があるか明確にしていき、それを収集する技法・手法を確立していくことになる。

皆様の御自由な参加を募集しております。

連絡先

株式会社CSK XPT事業部

木村陽一

〒170東京都豊島区東池袋3-22-17

CSKコンピュータビル4F

TEL 03-986-9711 FAX 03-986-9710

ご連絡はできれば、FAX又は郵便でお願いします。

《静岡地区懇談会報告》

去る、11月23日にシステム監査人協会の静岡県地区のメンバによる懇談会を開きました。現在静岡県内で登録されている4名全員が集まり地方のメンバによる活動についての問題点やシステム監査一般についての話し合いをしました。

最初に各自の自己紹介を行い、それからシステム監査全般の話をしました。総会に参加したことのあるのは2名で、研究会に参加したことがあるのは1名だけでした。研究会に参加するためだけに出張するには難しく、何らかの用事をかねて日程があえば何とかなるかもしれないというのが実際のようなものでした。

4名では支部としての活動はもとより定期的に会合(懇談会)を開いてもメンバが思うように集まらないだろうということで必要に応じて懇談会的なものとして行っていくことにしました。今後の予定としては、次回の懇談会を2月に行われる総会の後にその報告をかねて集まることにしました。宿題(課題?)としては静岡県内にいるシステム監査試験の合格者の知り合いがいればなるべく協会に入会してもらうように勧誘をする事です。

(No.75 天城康晴)

図書紹介

先の第三回総会において気象庁の窪田氏より、ロマプリータ地震に関する下記図書をご紹介いただいた。

書名 「1989 サンフランシスコ湾岸地震
(ロマプリータ地震)の記録」

出版社 (株)ぎょうせい

監修 国土庁防災局

版形・頁数 B5版300頁(予定)

発行日 3月20日(予定)

価格 4,900円(予定)

*但し、当課申込分については、
4,500円

送料 実質

問合せ ☎100 東京都千代田区霞が関

申込み先 1-2-2

国土庁防災局震災対策課

金井、小宮

事務局からのお知らせ

<第三回総会のVTRについて>

1. 申込方法

第三回総会記念セミナーVTR(VHS)を入手希望の方は切手620円分を同封の上、次の宛先まで、お申し込み下さい。

2. 宛先

〒108 東京都港区芝浦4-13-23 MSビル
監査法人トーマツ システム監査部
川野 佳範

3. 申込期限 4月13日(金)までに到着のこと。

4. 支部・準支部には、別途2～3本送付予定。

<会費振込みのお願い>

本年度(平成2年1月1日～平成2年12月31日)の会費(正会員10,000円 準会員8,000円)を下記宛にお振込みください。

郵便振替口座	東京 1-352357
加入者名	日本システム監査人協会事務局
銀行振込口座	第一勧業銀行 北沢支店
	普通 1053488
口座人名	日本システム監査人協会 事務局 鈴木信夫

※ なお、請求書は発行しないことを原則としておりますが、特に必要な方はお申し出下さい。

<住所変更について>

住所変更、所属変更等がございましたら、事務局へ書面でお知らせください。

<会員の声募集について>

会員相互のコミュニケーションを図るため、『会員の声』を募集します。また、会報についてのご意見、ご要望もお寄せください。

この件については、会報担当宛に郵便またはFAXでお送り下さい。

<合格者の連絡先調査のお願い>

1月末日に昨年10月に実施された第4回システム監査技術者試験の合格者が発表になりました。については、会員の周辺で、合格者を発見(?)した時は、事務局まで至急FAX(03-415-1388)でご連絡ください。事務局より折り返し、入会申込書を発送いたします。

発行所 日本システム監査人協会

発行人 川野 佳範

事務局

〒157 東京都世田谷区砧1-10-11
NHK放送研修センター内 鈴木 信夫
TEL.03(415)7111(内631) FAX.03(415)1388
※ご連絡はなるべく郵便またはFAXでお願いします。

会報担当(ご投稿、ご意見、ご要望は下記まで)

長野 正己 東京海上火災保険㈱企画三課

TEL.0425(76)1556 FAX.0425(73)3497

小松原 拓 富士通㈱ 教育部

TEL.03(735)1111 FAX.03(730)1389